

# 均衡と不均衡（あるいは虚構と現実）（Ⅲ）

— ケインズ再評価に関連して —

## 甲 斐 原 一 朗

### 〔A〕貨幣の導入 — 静学から動学モデルへ

“今や経済均衡の一般問題を完成するために、これらの要素（貨幣とその代替物）を導入するときである”として、ワルラスは第4のモデルを展開した。

前述の3つの（交換、生産および資本蓄積の）モデルとは異なり、ここでは、財と用役が貨幣で評価され、取引が貨幣を媒介として行われ、そして消費者と生産者が将来に備えて、貨幣を保有することのできる経済がとりあつかわれる。

その出発点としての古典派の貨幣数量説の前提には、2つの概念が含まれる。

(イ)名目貨幣量：なんであれ貨幣を表示するために使われる単位（たとえばドル、マルク、円など）によって表現された数量

(ロ)実質貨幣量：その貨幣量によって購入できる財・用役の大きさで表現された数量（その表現方法は、(i)特定の標準バスケットを用いる。(ii)財・サービスの流れが、その貨幣で購入可能な分だけ流れる時間的長さで示す方法がある。）

後者については、たとえばその家計が自己の貨幣残高で、何週間分の平均消費水準を賄えるか、また企業であれば、その貨幣残高が何週間分の平均購入高あるいは販売高に等しいかという形でいわれる。そしてこれらの逆数は、その尺度に対応する経済主体あるいはグループにとっての“流通速度”である。

実質貨幣量あるいは流通速度の計算には、その時点で支配的な1組の価格が前提され、その価格が、名目貨幣量と実質貨幣量とを“橋渡し”するのである。

ところで貨幣数量説は、(i)貨幣の保有者にとって究局的に重要なことは、彼らが保有する名目量ではなく、実質量であること、(ii)いかなる事情の下でも、人々が保有したいと望む明確な実質貨幣量が存在すること——の2つを前提としている。特定時点で人が保有している名目量が、そのときの物価の下では、彼が望む量より大きな実質量に相当するのであれば、人々は過剰な分を(証券や財の購入、負債の返還あるいは贈与として)処分するであろう。もちろん社会全体の人々が、これに成功することは不可能であろうが、そう考えること自体が、重要な結果を生むこととなろう。名目単位で表わされた支出(同時に受取を)を大きくしようとするだろうが、その結果、物価が上がり、産出高も増加するであろう。すなわち名目残高の当初の過剰は、(名目量の変化がなくとも)物価上昇による実質量の減少、あるいは産出量の増加による所望の実質量の増加によって除去される傾向をもつのである。

もともと数量説は、社会が保有したいと望む諸要因の分析を目的とするが、まず所望の実質残高(貨幣に対する需要)の変化は、(i)緩慢かつ漸進的に進行するか (ii)あるいはそれに先立つ貨幣供給の変化によって引き起された一連の出来事の結果として生ずると考えられている。他方(これと対称的に)名目残高の供給の大きな変化は、需要の変化からは独立に生じうるし、またしばしば起される。

ともかく物価、あるいは名目所得の大きな変化は、ほとんど間違いなく、名目貨幣供給量の変化の結果であるとされる。

貨幣残高に関するこのような物語りを展開する方程式には、取引型と所得型の2つがある。

#### (A) 取引型

この型では、基本的な事象は取引で

$$MV = PT \quad (1)$$

あるいは

$$MV + M'V' = PT \quad (2)$$

とかかれる。ある経済主体が他の経済主体に、財・サービス、あるいは証券を

売り渡して、見返りに貨幣を受取るというという交換で、右辺は、財・サービス・証券の譲渡に、左辺は、それに対応する貨幣の譲渡に、それぞれ対応する。 $P$ =諸価格の平均値、 $T$ =ある期間中の諸数量の合計値で、右辺 $PT$ は期間中の諸支払の合計額である。

ここで上の期間をゼロに近づけると、 $T$ は流れの合計値ではなく、流れの比率（期間の長さに対する合計量の比率の極限值）となり、方程式は1期間に関するものから、一時点に関するものとなる。（このとき $T$ =単位時間当り数量であり、 $PT$ =単位時間当りドル額となる。）左辺については、(i)貨幣は持主が変わっても、その同一性が保持されること (ii)期間中に取引に使われたかどうかに関係なく、全ての貨幣が明示的に計上される（つまり貨幣はフローではなく、ストックとして取扱われる）ことが前提される。現存する一定の貨幣ストックを、たとえばその各1ドルが、（全ての取引について）0, 1, 2, …回使われたかに応じて（すなわち各1ドルが0, 1, 2, …回回転したのに応じて）分類できるが、 $V$ はこれらの回転数の加重平均値である。 $M$ はドル額であり、 $V$ は単位時間当り回転数、したがって $MV$ は単位時間当りドル額である。

ただし貨幣の定義は必ずしも明確でなく、式(2)では、支払いを、(i)手から手への通貨（鑄貨を含む）の譲渡による支払い (ii)預金の譲渡による支払いの2つに区分している。

( $M$ :通貨の大きさ、 $V$ :通貨の流通速度、 $M'$ :預金の大きさ、 $V'$ :預金の流通速度)

#### (B) 所得型

取引ではなく、所得の観点からの数量方程式である。

$Y$ =名目国民所得、 $P$ =物価指数、 $y$ =不変価格での国民所得 とすれば

$$Y = Py$$

が成立する。この場合、貨幣ストック $M$ （および $M'$ ）は、総取引ではなく、所得取引（すなわち最終消費財およびサービスに対する支払）を行うのであり、単位時間内の平均使用回数を（前同様） $V$ とすれば

$$MV = Py \quad (3)$$

$$MV + M'V' = Py \quad (4)$$

が成立する。取引型の場合と異なり、(3)(4)式では、(i)最終取引に対する中間取引の比率と(ii)現存資本資産の取引の2つが完全に無視されていることに留意しなければならない。

ところで貨幣が存在する経済(貨幣経済)の特色は、購入行為と販売行為の分離であるが、分離の完成のためには、2つの条件が必要であろう。

第一に、交換において誰でもが、“一般購買力”として受取るものが必要であり、これは取引接近法で強調される貨幣の側面である。貨幣の最も重要な役割は、“それが譲渡される”ということであり、債務の支払を行うのに必要な交通通信のスピードといった諸変数が強調されることとなる。

第二に、販売と購入と間で、“購買力の“一時的住まい”が必要であり、これは現金残高接近法で強調される貨幣の側面である。この場合、個人あるいは企業の目標は、どれだけの貨幣を保有したいと考えるかである。保有の目標は“潜在購買力の大きさ”にあるが、それは所得によって左右されるとして

$$M = kPy \quad (5)$$

とかかれる。 $k$ は形式的には $V$ の逆数であるが、(i) $P$ と $y$ は貨幣に対する需要が依存する変数であり、(ii) $k$ は一定の変数ではなく、その他の諸変数をまとめて記号化したものであり、それ自体別の諸変数の関数とみなすべきであろう。

さらに分析を完結させるためには、貨幣の供給を他の諸変数の関数として示すもう1つの方程式が必要であろう。その方程式と前述の $k$ をどう考えるかが、後述の諸理論の背景にあることに留意すべきであろう。

“貨幣は価値基準として、あるいは一般的交換手段として、また価値の貯蔵手段としての機能をもつ。そして前二者はこれまでの(生産を含み、あるいは含まない)静学モデルの中で議論できるが、第3の機能は、個人や企業の現在の決定が、将来の行動計画と不可分に結びつく動学モデルでしか説明できない”と、ワルラスは考える。生産用資本財ストックあるいは在庫という形で価値が蓄えられる“実物成長”モデルがあるが、それに貨幣を導入することによって、実物成長理論を貨幣モデルに拡張し、またそれによって貨幣のとくに貯蔵手段

としての機能が明確化することを考察する。

古典派の需給理論では、貨幣の介入がなくても、理論として財間の一般均衡が成立しようと説明された。それから現実の経済のように、一般的交換手段として貨幣がそこに導入されたとしても、それは財貨の需給数量に影響を与えることはなく、ただ財貨の貨幣で測った価格——すなわち絶体価格——が貨幣によって決定されるにすぎないとされる。ここでは貨幣は、単なる交換の媒介手段であり、直接効用を有する財を購買できるという間接効用しかもたないこととなるが、それは静態的な段階の理論である。

(i)ワルラスの模索過程で原理的に均衡が成立する (ii)均衡の成立後、用役の引渡が開始され、一定期間中一定の仕方で継続する、価値尺度財で評価されたこれらの用役に対する支払いは、一定の期日に貨幣で行われる。また生産物の引渡しも開始・継続され、価値尺度財で評価されたこれらの生産物に対する支払も、同じく一定期日に貨幣で行われる。こうした条件を仮定すれば、消費者と生産者にとって、当然運転資金すなわち流動資本が必要となる。さらに資本を“信用により実物の形ではなく貨幣の形で貸付けられた固定資本と流動資本の総額”と定義すれば、日々この資本の一部は満期となり、借手である企業から貸手である資本家に返却される。地主、労働者、資本家はこれに、収入の消費に対する超過額を付加して、貨幣の形で貸付けられるべき貯蓄が日々に形成される。こうして(i)消費の現金と並んで貯蓄の現金 (ii) (実物で貸付けられるべき) 新資本を購入するための貯蓄の現金と並んで、(iii)貨幣の形の新資本を貸付けるための貯蓄の現金が導入されることとなる。

他方消費者および生産者は流動資本として、(i)消費者である地主、労働者、資本家は(i)自分の便宜のために、生産物の貯蔵をどれだけもたねばならないか (ii)この貯蔵を補充するために、また地代、賃金、利子の期日を待ちながら、(その間にも行われる) 消費に応ずる生産物と消費役を購入するために、どれだけの現金をもたねばならないか。(ii)また生産者は、(i)生産と販売のために、原料と生産物をどれだけ貯蔵しなければならないか(ii)この貯蔵を補充するために、そして販売代金の決済を待ちながら、生産用役を買入れるために

どれだけの現金をもつべきか、を考えねばならない。

彼らは、これらの量についてよく知っている。しかし時間の経過の中で与件の変化がおこるが、その予見が困難であるため、不確実さがさけられない。この困難をさけるために、与件の変化を停止し、(生産と用役の価格、それらの販売と購入の日が一定) という仮定をおいて、議論が進められる。

いわゆる静態的な仮定の下での理論となるが、ここでは、時間は全く無意味となり、したがって貨幣が存在しても、それは純粋に交換の媒介手段にすぎない。(さらにいえば、純粋の交換手段としての貨幣の必要性も稀薄となる。)

ここで問題の与件(所得量と慾望曲線)が時間の関数として変化すると仮定すれば、上述の静学的な観点から動学的な観点に移ることができる。固定した均衡は、可変的あるいは移動的な均衡に変化するが、これは攪乱されても、自然に均衡を回復するとワルラスはいう。またここで、一般的交換手段としての貨幣が成立し、同時に古典派が無視する“価値貯蔵”という貨幣の機能が、(交換の媒介手段を基礎として)生れるとされる。

(イ) 貨幣以外の財間の直接取引は全く影をひそめ、それらの相対価格は、貨幣で測られた絶体価格の比として算定されるのみとなる。

(ロ) 貨幣以外の全ての財の需給は、同時にそれと等価の貨幣の需給——財需要者の現金残高すなわち貨幣ストックから、財供給者の現金残高への移転——を意味することとなる。これまで、実物均衡において、基準財を用いて計算的にのみ成立していたワルラス法則は、ここで財と貨幣との対立する流れの関係として現実に成立するのである。

## 〔B〕ワルラスの貨幣均衡モデル

“貨幣”は、個人と企業が貯蓄と投資を行う余地のある動学モデルにおいてのみ登場しうるとするワルラスの貨幣理論は、本質的に貯蓄理論、投資理論、資産選択論等と関連している。しかし森島氏は、ワルラスの貨幣理論は結局未完成の仕事であったと見るべきで、若干の不正確さも含んでいると批判する。

森島氏は、ワルラスの貨幣と流通の理論を、その現金需要理論の精神で説明することとし、そのためワルラスの原型モデルを、最小限に訂正および修正することによって、一般的かつ妥当なワルラス的モデルを構成することを行った。ここでは氏のモデルに依據して、“ワルラスが彼のモデルを用いて示したかった”ものを理解することとした。

第一に、貨幣経済において人々が貨幣を獲得する（あるいは処分する）唯一の方法は、商品を生供給する（あるいは需要する）ことである。そしてここでは各個人および各企業による財・サービスおよび貨幣の需給は、それぞれの予算方程式を満たさねばならない。

(一) (i) 今期の初めに自由に処分できる土地と労働量  $\bar{q}_L$  をもつ個人を考える。（うち  $q_L$  を自分自身の使用のために残しておく。）(i)  $(\bar{q}_L - q_L)$  を価格  $p_L$  で他の個人・企業家に提供し、(ii) 消費財の  $d_C$  量を価格  $p_C$  で買い (iii) 同じ財の  $q_C'$  量を企業から借りて棚に保管し、代価として 1 単位につき每期  $p_C'$  を支払う。このとき個人の予算制約式は

$$p_L \bar{q}_L + \bar{q}_M + (p_a + p_b) \bar{q}_B + p \\ = p_L q_L + p_C d_C + p_C' q_C' + q_M + p_B q_B \quad (6)$$

となる。(i)  $\bar{q}_M$ ,  $\bar{q}_B$  : 期首に保有していた債券と貨幣の量 (ii)  $q_M$ ,  $q_B$  : 期末に保有したい債券と貨幣の量 (iii)  $p$  : 企業利潤（企業家のとき）（ここでは貨幣価格であるから、これまでの  $\pi$  のかわりに  $p$  がつかわれる。）債券 B は、每期 1 単位の基準財 a（たとえば金）を生む年金であったが、基準財の価格を  $p_a$  とすれば、 $p_b = p_a / r$  ( $r$  : 貨幣利子率) となり、 $p_a \bar{q}_B$  は  $\bar{q}_B$  を保有することによってえられる利子である。

(二) ついで所得方程式が導かれる。現金を  $(q_M - \bar{q}_M)$  だけ取得することは、同量を債券に投資したとき、次期の初めに利子所得  $r(q_M - \bar{q}_M)$  をうる機会を失うことになる。この損失（失われた所得）の現在価値は、 $p_M(q_M - \bar{q}_M)$  ( $p_M = r / (1 + r)$ ) である。したがって実際の所得から、 $p_M(q_M - \bar{q}_M)$  を差引いて、機会所得

$$y = p_L (\bar{q}_L - q_L) + p + p_a q_B + p_M (\bar{q}_M - q_M) \quad (7)$$

がえられる。貯蓄は消費に対する超過分として

$$S = y - p_c d_c - p_c' q_c' \quad (8)$$

と定義され、(1)(2)式から

$$S = \frac{1}{1+r} (q_M - \bar{q}_M) + p_B (q_B - \bar{q}_B) \quad (9)$$

とかける。(ワルラスは貯蓄を債券で測り、債券価格を $p_B$ として $e = S/p_B$ とすれば、債券を $e$ 単位保有することと、貯蓄 $S$ をすることは同値である。——(i)貯蓄を測る単位としてとる場合に、債券 $B$ は商品 $E$ といわれる。 $E$ は年金として毎年支払われ1単位の商品 $a$ から成る。他方年金が商品として取引されるとき $B$ とよばれる。)

(i)個人の貨幣需要は、予算方程式(6)の制約の下で、効用関数

$$u = U(q_L, d_c, q_c', q_B, q_M/\rho) \quad (\rho: \text{価格指数}) \text{を最大化するように計画される。} \\ (9) \text{式から } q_B \text{ を消去し、貯蓄を } E \text{ で測って表わせば} \quad u = U[q_L, d_c, q_c', e + \bar{q}_B + \frac{1}{q_B(1+r)} (\bar{q}_M - q_M), q_M/\rho]$$

がえられる。さらに財と用役を2つのグループに分ける。(i)第1のグループは、土地と労働 $L$ および貯蔵不可能な消費財 $C$ と、特定の消費財 $a$ (たとえば金)を保有することによってえられる在庫用役 $a'$ が含まれる。(ii)第2のグループは他の在庫用役 $\bar{C}$ 、債券 $B$ と貨幣 $M$ を含むこととすれば、効用関数は

$$u = U[\phi(q_L d_c) + q_a', \bar{q}_c', e + \bar{q}_B + \frac{1}{p_B(1+r)} (\bar{q}_M - q_M), q_M/\rho] \quad (10)$$

とかける。(7)(8)式から、所得方程式

$$\begin{aligned} p_L \bar{q}_L + p_M \bar{q}_M + p_a \bar{q}_B + p \\ = p_L q_L + p_c d_c + p_c' q_c' + p_B e + p_M q_M \end{aligned} \quad (11)$$

がえられる。

(ii) (11)式を制約として $u$ を最大化することとして、個人の主観的均衡条件として、(i) $a'$ と他の任意の第1群の商品の限界代替率はそれらの価格比に等しい。(ii) $a'$ と第2群の任意の商品の限界代替率はそれらの価格比に等しいことを仮定する。さらに(i) $a'$ の限界効用は一定(金のストックの変化は、金ストックの第1群の任意の商品で測った限界効用に影響せず、金のストックと第1群の任意の商品の限界代替率が、金のストックから独立であること)。(ii)第1群の商品は、第2群の商品の各々と分離的である。(第1群の任意の2個の商品間



の限界代替率が、第2群の商品の保有量から独立であること)の2つを仮定すれば、主観的均衡値として第1群については、 $p_L/p_a'$ 、 $p_C/p_a'$ のみを媒介変数とする

$$\begin{aligned} q_L' &= g_L(p_L, p_C, p_a') \\ d_C' &= g_C(p_L, p_C, p_a') \end{aligned} \quad (12)$$

また第2群については、予算方程式(11)と、均衡条件(i)(ii)の全体および利子率 $r$ と初期購買力 $w$ にも依存し

$$\begin{aligned} q'C' &= g_C'(p_L, p_C, p_C', p_B, \rho, r, w) \\ e' &= g_e(p_L, p_C, p_C', p_B, \rho, r, w) \\ q'_M &= g_M(p_L, p_C, p_C', p_B, \rho, r, w) \end{aligned} \quad (13)$$

がえられる。

ところで前述の2つの仮定(分離性と $a'$ の限界効用一定)を考えれば、別の貨幣需要関数を考えることができる。とくに $q_M$ を0に固定して、(10)を(11)に従って最大化すれば、(12)式はそのまま成立し新たな均衡値( $q_{L1}$ ,  $d_{C1}$ ,  $q'C'$ ,  $e'$ ,  $o$ )がえられる。(これを準均衡値とよぶ。)新旧2つの均衡値はともに(11)式を満足するので( $p_B = p_a/r$ として)

$$p_M q'_M = p_C' (q_C'^0 - q_C'^1) + p_a (e^0 - e^1)/r \quad (14)$$

がえられる。ここで(i) ( $q_C'^0 - q_C'^1$ )は貨幣の形で保有される $C'$ の量(貨幣がなければ実物で保有されるはず) (ii)  $e/r$ は、毎年貯蓄 $p_a e/r$ と同じ所得を生む債券を表わしており、貨幣が存在しなければ個人の貯蓄は $p_B e^0$ 、貨幣経済では $p_B e^1$ で、その差を貨幣形態で保有しようとする。そしてその値は、 $(e^0 - e^1)/r$ 量の債券から得られる利子所得と同じである。

(A) (9)式の両辺から、 $p_M \bar{q}_M$ を引けば

$$\bar{q}_M - q'_M = \bar{q}_M - \frac{p_C' (q_C'^0 - q_C'^1) + p_a (e^0 - e^1)/r}{p_M} \quad (15)$$

がえられるが、これはワルラスの“現金残高需要方程といえる。

(二) (i)企業の貨幣需要も同じく予算方程式に制約される。

(i)  $x_C$ ,  $x_K$ を企業が今期に生産したい消費財と資本財の生産量 (ii)  $z_L$ をそのための本源的生産要素の需要 (iii)  $z_K$ を生産に用いる資本財用役の量

(iv)  $z_c'$ ,  $z_k'$ を取引に要する消費財と資本財の在庫用役とし

(v)  $\bar{x}_c'$ ,  $\bar{x}_k'$ を消費財, 資本財の初期在庫 (vi)  $\bar{x}_k''$ を期首にもつ生産用固定資本財のストック (vii)  $\bar{x}_M$ ,  $x_M$ を前期および今期の貨幣保有量 (viii) 同じく  $\bar{x}_B$ ,  $x_B$ を債券の保有量 (ix) 最後に  $h_k$ ,  $h_c'$ および  $h_k'$ を生産用資本財Kの投資および消費財と資本財の在庫投資とすれば, 企業の予算方程式は

$$\begin{aligned} & p_c x_c + p_k x_k + p_c' \bar{x}_c' + p_k' \bar{x}_k' + p_k'' \bar{x}_k'' + \bar{x}_M + (p_a + p_B) \bar{x}_B \\ & = p_L z_L + p_c' z_c' + p_k' z_k' + p_k'' z_k'' + p_c h_c' + p_k (h_k + h_k') \\ & + x_M + p_B x_B + p \end{aligned} \quad (16)$$

とかける。

(ロ)さらに生産計画を実行するためには, 現金残高 $X_M$ を保有しなければならない。現金を保有する費用 $rX_M$ は次期の初めに計上されるので, その割引価値 $p_M x_M$  [ $p_M = r / (1 + r)$ ] は生産費用の一部とみななければならない。したがって企業の超過利潤(総費用に対する生産物価値の超過分)は

$$\pi = p_c x_c + p_k x_k - (p_L z_L + p_c' z_c' + p_k' z_k' + p_k'' z_k'' + p_M x_M) \quad (17)$$

とかける。

個人の場合と同様に, 企業の機会所得は

$$\eta = p_c x_c + p_k x_k + p_a \bar{x}_B + p_M (\bar{x}_M - x_M) \quad (18)$$

と定義され, さらに $\eta$ の実際の支出に対する超過分として, 企業の貯蓄は[(16)式を考えて]

$$\sigma = \frac{1}{1+r} (x_M - \bar{x}_M) + p_B (x_B - \bar{x}_B) + p_c h_c' + p_k (h_k + h_k') \quad (19)$$

と定義される。

(イ)さらに生産の技術条件として, 生産係数および在庫係数が与えられる。

(i)  $A_{Lc}$  (あるいは $A_k''c$ ) は生産係数行列で, その各列は1単位の消費財を生産するために使用される土地および労働の量(あるいは生産的資本用役の量)を与える。同様に $A_{Lk}$ ,  $A_k''k$ は, 資本財生産に対する生産係数行列である。

(ii)  $B_c'c$  (あるいは $B_k'c$ ) は在庫係数の行列で, その各列は1単位の消費財を販売するために, 企業の倉庫に実物形態で貯える必要のある消費財 (あるいは資本財) の量を表わす。同じく $B_c'k$ ,  $B_k'k$ は資本財販売のための在庫係数の

行列である。

(iii)最後に、 $M_c'c$ （あるいは $M_k'c$ ）は現金保有量の係数行列で、1単位の消費財を滞りなく生産・販売するために、貨幣形態で保有する必要のある消費財（あるいは資本財）の量を表わす。同じく $M_c'k$ 、 $M_k'k$ は資本財に対して同様に定義された行列である。

これらの係数行列は、とくに生産係数は技術的に一定であり、その他の係数も、市場組織、輸送効率あるいは社会経済的諸変数に依存して変化するが、ワルラスはこれらも定数であると仮定する。

(一) このとき投入・産出方程式は

(i) Lおよび $K_L$ に対し

$$A_{Lc}x_c + A_{Lk}x_k = z_L \quad (20)$$

$$A_k''c x_c + A_k''k x_k = z_k''$$

(ii) 実物形態の在庫に対し

$$B_c'c x_c + B_c'k x_k = z_c' \quad (21)$$

$$B_k'c x_c + B_k'k x_k = z_k'$$

(iii) 貨幣形態での在庫に対し

$$M_e'c x_c + M_c'k x_k = \delta_c' \quad (22)$$

$$M_k'c x_c + M_k'k x_k = \delta_k'$$

をうる。

(ホ)新たに生産された消費財・資本財について、費用・価格方程式

$$\begin{aligned} p_L A_{Lc} + p_k'' A_k''c + p_c' (B_c'c + M_c'k) \\ + p_k' (B_k'c + M_k'k) = p_c \end{aligned} \quad (23)$$

$$\begin{aligned} p_L A_{Lk} + p_k'' A_k''k + p_c' (B_c'k + M_c'k) \\ + p_k' (B_k'k + M_k'k) = p_k \end{aligned}$$

がえられる。

(ヘ) (22)式から企業の現金残高需方程式

$$x_M = \frac{p_e' \delta_e' + p_k' \delta_k'}{p_M} \quad (24)$$

がえられる。

最後に、これまでの主観的均衡に代って、市場で成立する客観均衡が問題となる。

個人および企業の需要、ストック、生産量等に対して用いた記号に対応する大文字をもって、それぞれ全ての個人、企業にわたる需要、ストック、生産等の総計を表わすものとする。(たとえば、 $\bar{Q}_L$ は、取引前に全ての個人が保有する土地、労働力の総量を表わし、 $\Delta_K'$ は、個々の企業の貨幣形態での資本財在庫の総量を表わす。)このとき

(i) 個人の予算方程式

$$\begin{aligned} p_L \bar{Q}_L + \bar{Q}_M + (p_a + p_b) \bar{Q}_B + P \\ = p_L Q_L + p_c D_c + p_c' Q_c' + Q_M + p_b Q_B \end{aligned} \quad (25)$$

および企業の予算方程式

$$\begin{aligned} p_c X_c + p_k X_k + p_c' \bar{X}_c' + p_k' \bar{X}_k' + p_k'' \bar{X}_k'' + \bar{X}_M + (p_a + p_b) \bar{X}_B \\ = p_L Z_L + p_c' Z_c' + p_k' Z_k' + p_k'' Z_k'' + p_c H_c' \\ + p_k (H_k + H_k') + X_M + p_b X_B + P \end{aligned} \quad (26)$$

がえられる。(Pは全ての企業の企業家利潤の合計である。)また個人・企業の貯蓄を、消費に対する所得の超過分と定義すれば、個人の貯蓄方程式

$$\begin{aligned} p_b E = [p_L (\bar{Q}_L - Q_L) + p_M (\bar{Q}_M - Q_M) + p_a \bar{Q}_B + P] \\ - [p_c D_c + p_c' Q_c'] \end{aligned} \quad (27)$$

と、企業の貯蓄方程式

$$\begin{aligned} p_b F = [p_c X_c + p_k X_k + p_M (\bar{X}_M - X_M) + p_a \bar{X}_B] \\ - [p_L Z_L + p_c' (Z_c' - \bar{X}_c') - p_k' (Z_k' - \bar{X}_k') + p_k'' (Z_k'' - \bar{X}_k'') + p] \end{aligned} \quad (28)$$

がえられる。

(ii) (12)式から、個人による土地・労働の総供給関数および消費財の総需要関数

$$\begin{aligned} \bar{Q}_L - Q_L = \bar{Q}_L - G_L (p_L, p_c, p_a') \\ D_c = G_c (p_L, p_c, p_a') \end{aligned} \quad (29)$$

がえられる。同様に、消費財在庫用役の需要関数と、貯蓄関数(13)式を全ての個人について集計することによって、個人部門の消費財在庫用役の総需要関数と、

総貯蓄関数

$$Q_c' = G_c' (p_L, p_c, p_c', p_B', \rho, r, w) \quad (30)$$

$$E = G_E (p_L, p_c, p_c', p_B, \rho, r, w)$$

がえられる。〔 $w$ は個人の購買力を配列したもの〕

(iii) (15)式から、個人の貨幣に対する総需要方程式

$$Q_M = \frac{p_c' N_c' + p_a N_E'}{p_M} \quad (31)$$

がえられる。〔 $N_c'$ ,  $N_E'$ は $p_L, p_c, p_c', p_B, \rho, r, w$ の関数〕

(iv) (20)~(22)式について $z_L \rightarrow Z_L, z_c' \rightarrow Z_c'$

$\delta_c' \rightarrow \Delta_c', \delta_K' \rightarrow \Delta_K'$ と変換して、企業部門の貨幣に対する総需要方程式

$$X_M = \frac{p_c' \Delta_c' + p_K' \Delta_K'}{p_M} \quad (32)$$

がえられる。

(v) 均衡では、各市場で需給の均等が達成されて

$$\bar{Q} = Q_L + Z_L, \bar{X}_K'' = Z_K'', \bar{X}_c' = Q_c' + Z_c \quad (33)$$

$$\bar{X}_K' = Z_K', X_e = D_c + H_c', X_K = H_K + H_K'$$

がえられる。

(vi) 市場には、債券に対する正あるいは負の超過需要が存在しないという意味で

$$Q_B + X_B = 0 \quad (34)$$

がえられる。

(vii) 全ての個人と企業の貨幣需要の総計は、総貨幣供給量に等しいという意味で、貨幣の需給方程式は

$$M = \frac{p_e' N_c' + p_a N_E' + p_c' \Delta_c' + p_K' \Delta_K'}{p_M} \quad (35)$$

とかける。ここで $N_c' = \Sigma (q_c'^0 - q_c'^1)$  [(15)式参照],  $N_E' = \Sigma (e^0 - e^1)/r$ , であり,  $M$ は、経済に存在する総貨幣量 $\bar{Q}_M + \bar{X}_M$ を表わす。

(viii) 均衡では、投資と貯蓄の間の均等が成立しなければならないので

$$p_B (E + F) = p_c H_c' + p_K (H_K + H_K') \quad (36)$$

が成立する。(25)と(27)から個人の貯蓄方程式

$$p_B E = \frac{1}{1+r} (Q_M - \bar{Q}_M) + p_B (Q_B - \bar{Q}_B) \quad (37)$$

がえられる。これは個人の貯蓄が現金または債券の保有を増加することによってなされるということであり、同時に個人の債券に対する需要関数を定義しており、債券に対する需要方程式あるいは貸付方程式とも定義される。同じく(26)と(28)から企業の貯蓄方程式

$$p_B F = \frac{1}{1+r} (X_M - \bar{X}_M) + p_B (X_B - \bar{X}_B) + p_C H_C' + p_K (H_K + H_K') \quad (38)$$

がえられる。これは企業が貨幣あるいは債券の形で貯蓄するとともに、財を投資することによって物理的形態で貯蓄できることを意味し、同時に企業による債券の供給方程式あるいは借入方程式ということもできる。

(ix) 均衡においては、(a)消費財と資本財を在庫として実物形態で保有することによる純収入率と(b)生産過程で資本財を用いることによる純収入率のそれぞれが、債券を保有することによる純所得率に等しいので

$$p_C' = p_C r, \quad p_K' = p_K r, \quad p_K'' = p_K r + p_K \mu \quad (39)$$

$$p_B = p_A / r, \quad p_M = r / (1+r)$$

( $\mu$ : 減価償却率)

とかかれ、(23)式の費用価格方程式において、資本費用および在庫保有費用は、上式により評価された用役価格を基礎にして決定される。

(x) (25)および(26)の和をとり、 $M = \bar{Q}_M + \bar{X}_M$  および  $\bar{Q}_B + \bar{X}_B = 0$  を考えれば、経済全体におけるワルラス法則

$$\begin{aligned} & p_L (\bar{Q}_L - Q_L - Z_L) + p_K'' (\bar{X}_K'' - Z_K'') + p_C' (\bar{X}_C - Q_C' - Z_e') \\ & + p_K' (\bar{X}_K' - Z_K') + p_C (X_C - D_C - H_C') + p_K (X_K - H_K - H_K') \\ & + (M - Q_M - X_M) + p_B (-Q_B - X_B) = 0 \end{aligned} \quad (40)$$

が導かれる。

## 〔C〕貨幣の謎 (マルクス)

森島氏のワルラス修正モデルは不換紙幣を前提としているが、マルクスは“貨幣の謎”として、貨幣形態がどうして商品にとって必然的に成立せざるをえな

いかを問題とする。

そのためマルクスは、最も簡単な形態として、ある一つの商品の、異なった種類の一商品に対する価値関係から出発する。

(イ) X量の商品A=Y量の商品B （またはX量の商品AはY量の商品Bに値する。）

ここでは、AとBは2つの違った役割をもっている。Aは自己の価値をBで、能動的にしかし相対的に表わす。BはAの価値表現の材料として役立ち、受動的であり、等価物として機能する。したがってAは相対的価値形態にあり、Bは等価形態にあるとする。ただしこの単純な価値形態の不十分さは明らかで、商品Bで商品Aの価値を表現するのは、(i)商品Aの価値をその使用価値から区別するだけであり、(ii)商品Aをただ商品Bとの交換関係におくだけであって、他の全ての商品との交換関係におくわけではない。

(ロ)したがってこの形態はもっと完全な形態に移行して

Z量の商品A=U量の商品BまたはV量の商品CまたはW量の商品D等々

というように、商品Aの価値表現は、等価物が異なるにしたがって、いくらでも延長される単純な価値表現の列に転化される。商品Aの価値は、ここではその他の無数の商品で表わされているから、はじめて価値そのものが真に無差別な人間労働の凝固としてあらわれる。商品Aはこの形態で (i) 商品世界に対して社会的関係にたち (ii) 他方商品価値は、使用価値の特殊な形態とは無関係となる。

さらに簡単な価値形態では、2つの商品の量的関係は偶然的でありえたが、ここではいろいろな商品であらわされるから、偶然的関係ではなくなる。つまり交換が商品の価値量を決定するのではなく、“商品の価値量が交換関係を規制する” ということができる。

(ハ)第二形態の価値表現系列を逆にすれば

U量の商品B =	}	U量の商品A
V量の商品C =		
W量の商品D =		

— — — — —

となる。ここでは諸商品は、(i)その価値を1つの商品で表わしているから單純に、(ii)同じ商品で表わしているから統一的に表わしていることとなる。あらゆる商品の価値は、自己の使用価値からだけでなく、一切の使用価値から区別されており、あらゆる商品の価値は、あらゆる商品に共通なものとして表現される。ここではじめて諸商品が、量的に比較されうる価値量としてあらわれる。

ところでどの商品であれ、他の全ての商品によって等価物として排除されれば、一般的等価物となりうる。そしてこの排除が、最終的に1つの商品に限定されれば、その瞬間から、商品世界の統一的相對的価値形態は、客觀的固定性と社会的妥当性をうることとなる。この商品は貨幣商品となるが、歴史的にこの特殊な地位を獲得したのは金であった。したがって前述の“U量の商品A”は、たとえば“2オンスの金”となる。

つづいてマルクスは、商品の背後に商品所有者を登場させる。全ての商品は、その所有者にとっては非使用価値であり、その非所有者にとっては使用価値である。したがって全面的な持ち手のとりかえ(商品の交換)が行われねばならない。(価値論をもたないワルラスはここから貨幣論を出発させる。)

物の量的交換比率は、はじめは全く偶然であるが、交換が不断に反復されるにつれて、直接的必要のための物の有用性と、交換のための物の有用性が分離してくる。交換される商品が多くなり、多様化するにしたがって、この傾向は発展し、一つの同じ第三の商品と交換され、価値として比較されるようになり、この一般的等価形態は貨幣形態に結晶することとなる。さらに貨幣形態は金に移るのであるが、金が貨幣としてはたす第一の機能は、商品世界にその価値表現の材料を提供すること、つまり諸商品の価値を質的に同じで、量的に比較可能な大きさとして表わすことにある。貨幣の価値尺度機能といわれる。しかし本来商品は、価値としては対象化された人間労働であり、すでにこのことによって通約可能になっており、(だからこそ)商品はその価値を、特殊な商品金で表現しうるのであり、その意味で、貨幣は労働時間の現象形態であるとす



る。金が商品世界にその価値表現の材料を提供するというのは、要するに商品の金による価値表現にほかならず、それは商品の貨幣形態すなわち価格である。したがって価格は商品に対象化されている労働の貨幣名であり、商品と貨幣の等価性を表現するものであるが、これが必然的にその商品の価値量の指標であるということにはならない。事情によっては、商品価値はそれ以上、あるいはそれ以下にも表現されうる。しかしこれはこの形態の欠陥ではなく、商品経済の下では、価値と価格の一致は経済生活を支配する法則が盲目的に左右する“無規則性の平均法則”を通してのみ貫かれうるのであるから、逆にこの形態は、商品経済という一つの生産様式の適当な形態であると、マルクスはいう。

(二)商品が一定価格をもって市場に登場しても、それは観念的に商品が貨幣に転化されているだけで、現実には貨幣に転化されていゆわけではない。そこでマルクスは、この価格が実現され、商品が現実には貨幣に転化して、他の商品と交換される過程を問題とする。

商品価格実現の過程は、単純な直接的な商品の交換関係としてではなく、貨幣を媒介とした諸商品の社会的関係、すなわち商品流通として行われる。マルクスは、この商品流通を $W-G-W$ として表現し、“商品の変態”と規定している。

(1)交換過程に入った商品は、そこで自己を二重化して、商品と貨幣という外的対立を生みだす。(それは商品に内在する使用価値と価値との内的対立の外的表現ともいえる。)そこでは、商品は実在的には使用価値にすぎず、その価値存在は、価格においてただ観念的に表わされているにすぎない。他方貨幣は、価値の物質化したものとして、交換価値として実在し、その使用価値は、使用価値として実在する商品全体において観念的に現われるという対立がある。

交換過程の説明のため、マルクスは $W-G-W$ の過程を $W-G$ と $G-W$ の2つに区分し、この2つの変態は、対立しつつ、互いに補完しあうものとする。

(a)  $W-G$ : 売り

この第一の変態は、商品にとっては“命がけの飛躍”である。この飛躍に失敗すれば、(商品には痛くなくとも)商品所有者に大きな痛手となる。貨幣は他

人のポケットにあり、それを引き出すためには、(i)その商品が貨幣所有者に使用価値でなければならず、(ii)その商品が社会的に承認された労働時間で生産されたものでなければならず、(iii)さらにその商品全体として社会の胃袋に収められる量でなければならぬが、資本主義生産では、これらが保証されない。W—Gの実現は質的にもむしろ偶然的だといわねばならないが、商品の形態転換が行われていることにかわりなく、マルクスは“ここでは現象を純粹に考察し、その正常な進行を前提とし”て議論を進めねばならないとする。(小論の表題“虚構と現実”に対応する表現といえるかもしれない。)

(b) G—W：買い

G—Wにおいては、貨幣がそれ自身絶対的に譲渡されうる商品であるから、W—Gのような困難はない。貨幣への転化を希望して一定の価格を表示している商品は、貨幣にとっては、どういう商品がどれだけ買えるかという転化能力の限界を示していることとなる。

(2) マルクスは以上を総括して、ある商品の総変態は、W—GとG—Wという互いに補完しあう2つの反対運動から成るとする。具体的には、同じ1人の商品所有者が2つの変態に相応して、あるときは売り手に、あるときは買い手になる。またある商品AのW—Gは、他の一商品のG—Wであり、またAの商品のG—Wは、第三の商品BのW—Gである。したがって1商品の変態が描く循環は、他の諸商品の循環と解きがたくからみあっており、この総過程が商品流通として現われるのである。そしてこのような商品流通の媒介者として、貨幣はまず流通手段の機能をもつことになるとされる。他方W—G—Wという商品の循環は、貨幣の循環を排除する。貨幣は、ある商品所有者の手から他の商品所持者の手に進み、流通手段として運動する。こうした貨幣の運動を貨幣の流通といい、貨幣は、ここで商品の価格を実現することによって、購買手段として機能するのである。かくて商品流通過程が貨幣の不断の流通に反映されるとすれば、流通部面にどれだけの貨幣量が吸収されるかが問題となる。

マルクスは流通手段として機能する貨幣量について

$$\frac{\text{諸商品の価格総額}}{\text{同名の貨幣片の流通回数}} = \text{流通手段として機能する貨幣量}$$

を提起する。これは(1)式と相違している。

マルクスは、(i)商品世界の流過程に必要な流通手段の量は、すでに諸商品の価格総額によって規定されている。貨幣は、諸商品の価格総額のうちに観念的に表現されている金総額を、ただ実在的に表わすだけであるとする。[(1)式では、価格総額でなく、現実取引された諸商品の価格総額と、必要貨幣量が対応されている。](ii)さらに貨幣の流通速度が考慮されねばならないという。流通しつつある全ての同名の貨幣片の総流通回数から、貨幣流通の平均速度がだされることは、古典的な数量説と同様である。貨幣流通速度は商品の形態転換の速さの表われであり、貨幣流通が速いことは、 $W-G$ と $G-W$ の両過程が流動的に統一されていることを表わし、逆に遅いのは、両過程の分離と対立的な独立化、すなわち形態転換の停滞の現われであるとする。(古典的数量説では、貨幣の流通速度は社会的慣行から固定的だと仮定している。)

最後にマルクスは、“商品価格は流通手段量によって規定され、また流通手段量は一国に存在する貨幣量に決定される”というのは、貨幣数量説の幻想だと批判するが、数量説は、貨幣の流通速度を一定として、(貨幣量)→(商品価格)をいうのではなく、(総取引価額)→(貨幣量)を主張するものと理解すべきであろう。

また価格尺度機能に関するマルクスの説明は、必ずしも十分に明確ではない。 $G-W$ の反覆を通じて、尺度機能が実現するということであれば、資本主義的生産が前提されねばならず、この場合、生産価格〔(I)の(6)参照〕が尺度されると見るべきではあるまいか。

#### 〔D〕貨幣に関する諸論

マルクスの一般的等価物とワルラスの価値基準財は、同値な定義をもつと考えてよいであろう。そしてそれが貨幣形態に結晶していく過程、さらに貨幣形態が、生来一般的等価物の社会的機能に適している商品である金に移っていくことも両者に共通である。

このような貨幣商品金が、諸商品価値を一般的に表現するという貨幣の価値尺度機能においては、現実の金は必要ではなく、たんに観念的な金でことたりると、マルクスはいう。なぜならば、商品の貨幣形態すなわち価格は、(商品価値形態一般と同じく) 商品の実在的な物体形態と区別された、たんなる観念的な表象化された形態であるからである。商品価値の金による表現は、このように観念的なものであるから、価値尺度機能のためには、ただ表象されただけの観念的な金がいられうるにすぎず、したがって商品が価格表現をもったとしても、商品が現実の金に転化されたわけではなく、現実の金は必要ではないといえる。しかしだからといって、価格が実在の貨幣材料をぬきにして表現されるわけではない。たとえば金と銀とが同時に価値尺度として役立っているときは、諸商品は金価格と銀価格という2つの価格をもつことになる。そして(i) 金と銀との価格比率が不変であれば、2つの価格は並存しうが、(ii) この比率が変動するとその度に商品の金価格と銀価格の比率は攪乱され、(iii) 結局一商品だけが価値尺度としての地位を維持することになるという。(これについては、後に見るワルラスの複本位制の理論がある。)

こうして貨幣が、流通手段として恒常的に機能するようになると、ここから貨幣の鑄貨形態が生まれ、(価格の度量標準確定と同様に) 鑄造は国家の仕事となる。鑄貨は、金銀が国内的流通において身につける国民的制服だといえる。

(世界市場では、それが脱ぎ捨てられて、地金にかえる。)金鑄貨は、金地金と外見を異にするだけで、金は一方から他方の形態に転化しうるのであるが、流通している間に金鑄貨は多少とも摩滅する。こうなると、金の実態(すなわち実質純分)と、その称号(すなわち名目純分)が分離することになる。つまり

(同名の金鑄貨でも、金重量が異なるため、価値を異にすることとなり)、流通手段としての金は、諸商品の現実の等価物でなくなり、鑄貨は、その公称金属純分の象徴になるのである。これを進めれば、相対的に無価値な紙幣も(国家によって強制通用力を与えられた場合に限るが) 金に代って鑄貨として機能しうることになる。ただし(紙幣は金の代用であるから) 紙幣の発行は、紙幣によって象徴的に表わされる金が現実の流通せねばならない量に制限されねばな

らないと、マルクスはいう。

ところで前述のワルラス・モデルは、不換紙幣を前提としていたが、別にワルラスは複本位制の理論を展開している。

(i) A, B, C, …M, …, T, P, Kは、消費財、原料、および国定的生産資本（土地、人的および動産資本）であるところの商品

(ii) A', B', …, M, …は、流動資本と考えられた（上記と同じ）生産物と原料（消費者の手許および生産者の倉庫で、貯蔵の用役をはたすもの）

(iii) とくに A, A' を価値尺度財とし、 $(\alpha) 1, p_b, p_c, \dots, p_m, \dots, P_t, P_p, P_k$  を A で表わした諸商品の価格、 $(\beta) p'_a = r, p'_b = p_b r \dots, p'_m = p_m r$  を A', B', …, M の貯蔵用役の価格 ( $r$ : 純収入率)  $(\gamma) \pi_t = P_t r, \pi_p = P_p r, \pi_k = P_k r$  を T, P, K … の用役価格とする。

(イ) まず U が貨幣ではあるが、商品や価値尺度財ではないとする。（具体的には、貨幣が強制通用力をもつ紙幣フランが成り立っているながら、価格は金フランで表わされている国を考えればよい。）

$d_a, d_b \dots$  を均衡価格での消費量、 $\delta_a, \delta_b$  を均衡価格での在庫量、債券 E に対する需要量を  $d_e$  とし、 $d_a p'_a + d_b p'_b + \dots = D_a, \delta_a p'_a + \delta_b p'_b + \dots = \Delta_a, d_e p'_a = E_a$  および  $D_a + \Delta_a + E_a = H_a$  とおけば、U の需給方程式

$$Q_u = H_a / p'_u \quad (41)$$

がえられる。 $p'_u$  は偶然に叫ばれる値で、 $Q_u \cdot p'_u = H_a$  であったとすれば、全く問題はない。しかし一般には  $Q_u p'_u \neq H_a$  であろうが、ワルラス流の模索過程を通じて、貨幣の需要と供給の均等に到達できるであろう。しかし商品でない貨幣の場合には、貨幣流通の方程式は、實際上ほとんど経済均衡の方程式体系の外にでると考えてよい。そこで偶然に叫ばれた  $p'_u$  の下で  $Q_u \gtrless H_a / p'_u$  であるにしたがつて、 $p'_u$  が騰貴し、または下落することによって直ちに解ける。（ $p'_u$  の騰貴・下落が  $H_a$  を変化させるとすれば、模索を継続しなければならない。）貨幣市場で行われているのはこれで、ワルラスは“貨幣の用役の価格は、所望の現金が貨幣量より大であるか、小であるかによって、騰貴または下落することによって成立する”とする。このとき純収入率の均衡率を  $r$  とすれば、貨幣の 1 単位は

$p_u = p_u' / r$  の値をもつこととなる。

また  $Q_u = H_a / p_u'$  における 3 つの項  $D_a / p_u'$ ,  $\Delta_a / p_u'$ ,  $E_a / p_u'$  は、それぞれ消費者および生産者の手許にある流通貨幣および生産者の手許にある貯蓄貨幣を表わしている。

(ロ) (マルクスと同じく) 貨幣には生産物か原料を用いるほかないとして、ワルラスは貨幣であり同時に生産物であるもの、または貨幣であつて原料であるものの価格が、どのようにして成立するかを問題とする。

(i) 現に存在する生産物  $B'$  の貯蔵の用役の価格  $p_b'$  は、供給  $O_b' = F_b' (p_b')$  と需要  $\Delta_b' = D_b' (p_b')$  の均等  $\Delta_b' = O_b'$  から決定される。

(ii) 同様に、現に存在する原料  $M$  の貯蔵の用役価格  $p_m'$  は  $\Delta_m' = Q_m$  ( $Q_m$  : 一定量) から決定される。そこへ前述の貨幣の用役の需要が付加されて

$$\begin{aligned} \Delta_b' + H_a / p_b' &= O_b' \\ \Delta_m' + H_a / p_m' &= Q_m \end{aligned} \quad (42)$$

となる。

(i) 解としての均衡価格は、貨幣に関する項を導入した後のの方が明らかに高くなる。(ii) 模索が 2 つの市場でなされるとすれば、商品と貨幣の価格が同一でない限り、商品市場から貨幣市場に、あるいはその逆に、いくらかの量の輸送が行われることとなろう。

要約してワルラスは、“(i) 商品に貨幣の職能を付与すれば、商品貨幣としてのその価格を、貨幣でない商品としてのその価格よりも引上げる。(ii) 商品貨幣としてのその用役の、(商品としてのまたは貨幣としての共通で同一の) 価格は、貨幣としての価格が商品としての価格より大きければ、この商品の貨幣への鑄造により、反対に貨幣としての価格が商品としての価格より小ならば、貨幣の鑄つぶしによって成立する” という。

(i)  $U$  が  $A'$  (価値尺度材) となり、 $U$  の量  $Q_u$  と  $p_u'$  が、 $A'$  の量  $Q_{a'}$  と価格  $p_{a'}$  となり、したがって  $Q_{a'} p_{a'} = Q_u p_u'$  となったとする。この場合、すでに価値尺度材であった  $A'$  が貨幣ともなったのであり、その量  $Q_{a'}$  は、流動資本の量  $Q_{a'}$  と  $Q''_{a'}$  に分けられる。ここでも流動資本の用役の価格  $p_{a'}$  は、均等方程式  $\Delta_{a'} = O_{a'}$  から

決定されるが、この式は、両辺に $Q'_a$ を加えて

$$Q'_a = (Q'_a - O_a) + \Delta_a$$

とかける。また前述のように、貨幣用役の同じ価格 $p_a$ は、 $Q''_a = H_a / p_a$ から決定される。したがって

$$Q_a = Q'_a + Q''_a = (Q'_a - O_a) + \Delta_a + \frac{D_a + \Delta_a + E_a}{p_a}$$

となり、ワルラスは、“貨幣であり、同時に価値尺度財である商品の場合、流通資本および貨幣としてのその商品の用役の（共通で同一の）価格は、(i)需要が量より大であれば騰貴し、(ii)量より小であれば下落することによって成立し、また貨幣の用役の価格が、(i)流動資本の用役の価格より高ければ、貨幣の鑄造により、(ii)低ければ、鑄つぶしによって維持される”と規定する。

(二)このように、ただ1つの商品Aを貨幣として用いる場合、(i)商品として残されるAの量、(ii)貨幣となったAの量、(iii)他の任意の商品で表わした商品Aと貨幣Aの共通価格、という3つの未知数があり、その決定のための3つの方程式があることとなる。

しかしもし2つの商品AとOとを貨幣として併用するならば、Oに関する3つの未知数が加って、未知数は6個となる。しかし方程式は、(i)商品Aの量と貨幣Aの量の合計は、Aの総量に等しいこと、(ii)商品Oの量と貨幣Oの量の合計はOの総量に等しいこと、(iii)商品Aの価格が商品Aの量からどう決定されるか、(iv)商品Oの価格が商品Oの量からどう決定されるか、(v)貨幣Aの価格と貨幣Oの価格は、貨幣Aと貨幣Oの量全体からどう決定されるかを表わす5個しかない。したがって

(a)単本位制の場合は、問題は完全に決定されて、市場において自由競争の機構によって自動的に解かれる。

(b)しかし複本位制の場合は、問題は不完全にしか決定されず、立法者は、未知数の1つを任意に決定するために介入することができる。〔たとえば、(i)貨幣Aまたは貨幣Oの量を任意に決定する、(ii)あるいは両者の比率を決定する（比率一定の複本位制）(iii)貨幣Aの価格または貨幣Oの価格を任意に決定する、(iv)前者の価格と後者の価格の比率を任意に決定する（価値比率一定の複

本位制) といった形式がある] いま(iv)のケースをとって、金貨幣と銀貨幣の比率を15.5としたとする。このとき商品金の価値と商品銀の価値比率が15.5より大きければ、採掘される金は全て宝石や器具に用いられ、さらに貨幣である金の一部も商品としての金に転化される。こうして金貨幣の量は減少し、銀貨幣の量は増加するだろうし、銀商品の量は減少するだろう。そしてこの増減は、金商品の価値と銀商品の価値の比が15.5に下がるまで継続するであろう。(逆の場合は反対の現象となる。) つまり

(a)商品としての金と銀の価値比率が15.5より大きければ、金の鑄つおしによってしか小とならず、そして鑄つおされうる金が存在する限りにおいてしか小とならず、小とならない場合には16, 17, …に維持されるであろう。(b)この比が15.5より小である場合、銀の鑄つおによってしか、そして鑄つおされる銀が存在する限りしか大とならず、15, 14, …が維持されるだろう。

つまり複本位制では、重い銀貨で巨額の支払いをしなければならず、極めて小さい金貨で少額の支払いをしなければならず、15.5という法定比率を基礎とする地方的または世界的複本位制は、結局、価値の下落した金属が、価値の大きい方の金属を、大なり小なり流通市場から駆逐する交替的複本位制にほかならないとワルラスはいう。(彼はこれを数学的に証明している。)

(b)他方マルクスは、価値尺度、流通手段の貨幣を統一したものとしての貨幣、すなわち“富の物質的代表物としての貨幣”を問題とする。そしてこのような貨幣に含まれる第一の規定として、“貨幣蓄蔵”をあげる。

マルクスは、貨幣蓄蔵を、一般的には $W-G-W$ の $W-G$ と $G-M$ の切断によって貨幣が不動化され、鑄貨から貨幣に転化されることから展開する。商品流通の最初の発展とともに、 $W-G$ の産物である金蛹を固持する必要と情熱とが発展し、商品は他の商品を買うためにでなく、商品形態を貨幣形態におきかえるために売られるようになるという。つまり $W-G$ が、物質代謝の単なる媒介から自己目的になるのであって、貨幣は商品を購入しつつ流通することを止めて、蓄蔵貨幣に化石し、商品の売り手は貨幣蓄造者になる。

貨幣は素材的富の一般的な代表者であり、どんな商品にも直接的に転換され



うるものであり、質的にはそれは無制限である。しかし同時に、現実にはどの貨幣も、一定の量的に制限されたものであり、効力を制限された購買手段ではない。質的無制限と量的制限との矛盾が、貨幣蓄蔵者を無際限の貨幣蓄蔵へとかりたてることとなるという。

また蓄蔵貨幣の直接的形態と並んで、いわば美的形態、金銀商品の所有がある。これはブルジョア社会の富とともに増大して、金銀の貨幣機能から独立した金銀市場を形成し、貨幣の潜在的供給源となる。(ワルラスは金銀の鑄つぶしを問題とした。)

第二に、貨幣の支払手段としての機能が生ずる。商品の種類がちがうと、生産に要する時間や季節的結びつきの差違が生じ、また市場への距離も異なる。一方の商品所有者は、他方が買手として現われる前に、売り手として現われることができる。(家屋の利用も特殊な形態としてあげられる。)すなわち商品所有者は現にある商品を売り、買手は貨幣の単なる代表者として、または将来の代表者として買うのである。こうして売り手は債権者に、買手は債務者になる。商品変態のこうした新しい展開にともなって、貨幣も別の一機能を受取って支払手段となる。この過程で貨幣がはたす機能について、マルクスは、(i)売られる商品の価格規定において価値尺度として機能する。契約によって商品価格が確定され、この価格は買手が一定期間後に支払うべき貨幣額の大きさを示している。(ii)貨幣は観念的な購買手段として機能して、ただ買手の支払約束のうちに存在するにすぎない。しかしそれが現実商品に持ち手転換をひきおこす。(iii)支払期限に達したとき、支払手段が現実流通に入り、貨幣は交換価値の絶体的定在、一般的商品として過程を独立的に閉じることとなる。

こうした過程が、同時に並行して行われる諸支払の節約を可能にし、決済のための方法と施設が発展し、流通する支払手段量は小さくてすむこととなる。他方支払手段としての貨幣が発展すると、債務額の支払期限のため貨幣蓄積が必要となる。ブルジョア社会の進歩とともに、独立的な致富形態としての貨幣蓄蔵は消失し、これに代って支払手段の準備金の形態での貨幣蓄蔵が増大するとされる。

ワルラスとの対比でいえば、蓄蔵貨幣は前述の貨幣の鋳つぶしと貯蓄貨幣との合計とみることができよう。マルクスの場合には、蓄蔵という場合、貨幣の一方的引上げとする理解が残り、資本主義における合理性は軽視されているともいえよう。

### 〔E〕 実物経済 (RE) と貨幣経済 (ME)

古典派理論は、(i) 実物経済部門の均衡は、専ら財貨相互間の交換比率である相対価格で決定され、(ii) ついで制度的に与えられる貨幣数量と貨幣の流通速度が、実物均衡で決定された一定の産出高との関連で、財貨の貨幣価格水準が決定される、と考えている。このように、実物世界の均衡と貨幣価格とが別々に決まるという考え方は、経済学上の“二分法”とよばれる。(ケインズ革命の基礎は、二分法の否定にあったという意味で) 二分法がいかなる意味で、ワルラス体系の中で成立するかを検討することとしたい。

森島氏は、個人および企業間の貨幣の分配が与えられた貨幣経済 (ME) と、資本形成と信用の実物経済 (RE) との対応を解析している。両経済を区別するため、均衡を示す各変数(たとえば  $p_a$ ) に対して (i) 貨幣をもつ体系の均衡値(貨幣的均衡値) には上つきの添字 1, (ii) 実物的均衡値には上つきの\*がつけられる。

まず一般貨幣均衡モデルが一連の均衡解をもつと仮定し、それを  $(\pi^1, r^1, X_c^1, X_k^1, H_k^1, H_c^1, H_k'^1)$  とする。 $(\pi$ : 価値基準財  $a$  で測った価格ベクトル,  $r$ : 利子率,  $X_c, X_k$ : 消費財および資本財の産出ベクトル,  $H_k, H_c', H_k'$ : 資本財  $K$  の生産用投資, 消費財と資本財の在庫投資) このとき ME に対応した任意の RE があり、この RE の均衡  $(\pi^*, r^*, X_c^*, X_k^*, H_k^*, H_c'^*, H_k'^*)$  が、上記の ME の均衡と一致すれば、ME と RE は同一の実物均衡をもつといえる。すなわち貨幣経済 ME を実物経済 RE に変換する際に、貨幣のはたす役割は、中立的なものでしかない。

(i) 前述のように、ME において個人は、肉、ワインを家に保管するとく一

一部を実物形態で、また現金を保有するとく、消費財Cと債券Eの一部を貨幣形態で保有する。(CおよびEが提供する在庫用役をC', E'としたことに対応して)個人が貨幣形態で保有する在庫用役を、 $N_c'^1$ および $N_k'^1$ とかく。同じく企業が貨幣形態で保有する在庫用役の量を $\Delta_c'^1$ および $\Delta_k'^1$ とする。このとき貨幣に対する需給方程式は

$$M = \bar{Q}_M + \bar{X}_M = \frac{p_c'^1 (N_c'^1 + \Delta_c'^1) + p_a^1 N_E'^1 + p_k'^1 \Delta_k'^1}{p_M^1} \quad (43)$$

とかけ、 $\bar{Q}_M$ と $\bar{X}_M$ は、それぞれ個人および企業が初期に保有する貨幣総量である。[(35)式と同じである。] なお $p_c'^1$ ,  $p_k'^1$ ,  $p_a^1$ は、C', K', aの貨幣で測った均衡価格である。また均衡利子率 $r^1$ に対して $p_M^1 = r^1 / (1 + r^1)$ である。

つぎにこのMEに対応するREを構成することを考える。そのため、(i) MEにおいて貨幣形態で保有するC', K', E'の量(すなわち $N_c'^1 + \Delta_c'^1$ ,  $\Delta_k'^1$ , および $N_E'^1$ )を、個人および企業の初期貨幣保有量に対して実物形態で分配されるとする。

(その比率は、個人*i*に対して $\alpha_i = \bar{q}_{iM}/M$ , 企業に対して $\alpha = \bar{X}_M/M$ で、 $\sum \alpha_i + \alpha = 1$ )

(ii) 実物形態で配分される量として、 $\bar{s}_{ic}' = \alpha_i (N_c'^1 + \Delta_c'^1)$ ,  $\bar{s}_{iE}' = \alpha_i N_E'^1$ ,  $\bar{s}_{iK}' = \alpha_i \Delta_k'^1$ ,  $\bar{\Delta}_c'^1 = \alpha (N_c'^1 + \Delta_c'^1)$ ,  $\bar{\Delta}_E'^1 = \alpha N_E'^1$ ,  $\bar{\Delta}_K'^1 = \alpha \Delta_k'^1$ が定義され

$$\sum \bar{s}_{ic}' + \bar{\Delta}_c'^1 = N_c'^1 + \Delta_c'^1 \quad (44)$$

$$\sum \bar{s}_{iE}' + \bar{\Delta}_E'^1 = N_E'^1 \quad (45)$$

$$\sum \bar{s}_{iK}' + \bar{\Delta}_K'^1 = \Delta_k'^1 \quad (46)$$

がえられる。また(43)式の両辺に $\alpha_i$ または $\alpha$ を乗ずれば

$$\bar{q}_{iM} = (p_c'^1 \bar{s}_{ic}' + p_k'^1 \bar{s}_{iK}' + p_a^1 \bar{s}_{iE}') / p_M^1 \quad (47)$$

$$\bar{X}_M = (p_c'^1 \bar{\Delta}_c'^1 + p_k'^1 \bar{\Delta}_K'^1 + p_a^1 \bar{\Delta}_E'^1) / p_M^1 \quad (48)$$

がえられ、REにおいても、個人と企業は、MEにおいてもついていたと同じ購買力をもつことになる。

(iii) これら2個の経済において、相対価格および利子率が等しいとする。

( $\pi^* = \pi^1$ および $r^* = r^1$ ) このとき、REにおける個人*i*の予算方程式は

$$\begin{aligned} \pi_L^1 \bar{q}_{iL} + \frac{\pi_c'^1 \bar{s}_{ic}' + \pi_k'^1 \bar{s}_{iK}' + \pi_E'^1 \bar{s}_{iE}'}{p_M^1} + \left(1 + \frac{1}{r}\right) \bar{q}_{iB} \\ = \pi_L^1 q_{iL} + \pi_c^1 d_{ic} + \pi_c'^1 q_{ic}' + \pi_B^1 q_{iB} \end{aligned} \quad (47)$$

とかかれ、この予算方程式を制約として、効用関数

$$U = U(\phi(q_{iL}, d_{ic}) + q_{ia}', \bar{q}_{ic}', q_{iB}, 0) \quad (48)$$

〔B〕参照、最後の項 $q_{iM}/p$ は、 $q_{iM} = 0$ で0)が最大化される。こうして決定されるREにおける主観的均衡を $(q_{iL}^*, d_{ic}^*, q_{ic}'^*, q_{iB}^*)$ とかく。

(iv)他方MEにおいて $q_{iM}$ をゼロに固定して、効用関数(8)を

$$\begin{aligned} & p_L^1 \bar{q}_{iL} + \bar{q}_{iM} + (p_a^1 + p_B^1) \bar{q}_{iB} \\ & = p_L^1 q_{iL} + p_c^1 d_{ic} + p_c'^1 q_{ic}' + p_B q_{iB} \end{aligned} \quad (49)$$

に従って最大化することによって、主観的準貨幣均衡 $(q_{iL}^0, d_{ic}^0, q_{ic}'^0, q_{iB}^0)$ がえられる。

(v)これら2つの均衡を比較する。(47)式が成立するので、もとのMEと、それと対応するREの間での個人 $i$ の購買力は同じである。したがって(均衡価格 $p_L^1$ ,  $p_c^1$ …および利子率 $r^1$ が成立すれば、実物値(基準財で測った値)としては、(47)の左辺と(49)の右辺は等しくなって

$$q_{iL}^* = q_{iL}^0, d_{ic}^* = d_{ic}^0, q_{ic}'^* = q_{ic}'^0, q_{iB}^* = q_{iB}^0 \quad (50)$$

がえられる。 $q_{iL}$ 、および $d_{ic}$ について、(12)式で見たように、準貨幣均衡と眞の貨幣均衡は同一であるから

$$q_{iL}^* = q_{iL}^0 = q_{iL}^1, d_{ic}^* = d_{ic}^0 = d_{ic}^1$$

である。 $[q_{iL}^1$ および $d_{ic}^1$ は、 $p_L^1$ ,  $p_c^1$ , ...,  $r^1$ における $q_{iL}$ および $d_{ic}$ の眞の貨幣均衡値を表わす。]

(vi)さらにREにおける所得は

$$\pi_L^1 (\bar{q}_{cL} - q_{iL}) + \pi_c'^1 \bar{s}_{ic}' + \pi_K'^1 \bar{s}_{iK}' + s_{iE}' + \bar{q}_{iB}$$

であり、MEにおける所得は

$$p_L^1 (\bar{q}_{iL} - q_{iL}) + p_M^1 \bar{q}_{iM} = p_a^1 \bar{q}_{iB}$$

であるが、(47)式を考えれば両者は渡しく、REにおける貯蓄 $e_i^*$ と $c'$ への需要 $q_{ic}'^*$ が、それぞれMEにおける準均衡値 $e_i^0$ と $q_{ic}'^0$ に等しい

したがって個人全体としては

$$Q_L^* = Q_L^1, D_c^* = D_c^1, Q_c'^* = Q_c'^1, E^* = E^1 \quad (51)$$

が成立する。

(vii) つぎに  $X_c^*$  と  $X_K^*$  を, RE における消費財と資本財の均衡産出量とする。このとき労働力と資本生産用役に対する企業の需要 ( $Z_L^*$ ,  $Z_K^{''*}$ ) は

$$A_{Lc}X_c^* + A_{LK}X_K^* = Z_L^* \quad (52)$$

$$A_K''X_L^* + A_K''X_K^* = Z_K^{''*}$$

から決定される。また RE では, 在庫用役  $c'$ ,  $K'$  を貨幣形態では保有できないので

$$(B_c'c + M_c'c) X_c^* + (B_c'K + M_c'K) X_K^* = Z_c'^* \quad (53)$$

$$(B_K'c + M_K'c) X_c^* + (B_K'K + M_K'K) X_K^* = Z_K'^*$$

が成立する。さらにここで  $X_c^*$  と  $X_K^*$  が, ME における均衡産出高  $X_c^1$  と  $X_K^1$  と等しくなるように決定されたとすれば,

( $\alpha$ ) RE における  $Z_L^*$  および  $Z_K^{''*}$  が, ME における  $Z_L^1$  と  $Z_K^{''1}$  と等しく

( $\beta$ ) RE における  $Z_c'^*$  および  $P_K'^*$  は, ME におけるそれらの (実物形態での需要) プラス [貨幣形態での需要, すなわち ( $Z_c'^1 + \Delta_c'^1$ ) および ( $Z_K'^1 + \Delta_K'^1$ )] に等しくなる。

したがって, (51) 式を考えれば, RE に対する需給均衡条件

$$\bar{Q}_L = Q_L^* = Z_L^*, \bar{X}_K'' = Z_K^{''*}, \bar{X}_c' + N_c'^1 + \Delta_c'^1 = Q_c'^* + Z_c'^* \quad (54)$$

$$\bar{X}_K' + \Delta_K'^1 = Z_K'^*, X_c^* = D_c^* = H_c'^*, X_K^* = H_K^* + H_K'^*$$

が, つぎの条件の下で達成されることが確かめられる。

$$X_c^* = X_c^1, X_K^* = X_K^1, H_c'^* = H_c'^1, H_K^* = H_K^1, H_K'^* = H_K'^1$$

すなわち ( $\alpha$ ) (54) 式の  $L$ ,  $K''$ ,  $C$  および  $K$  に関する条件は, ME の対応する条件と同じであり [(33) 式参照]

( $\gamma$ )  $C'$ ,  $K'$  に関する条件は, ME の対応する条件式の両辺に  $\Delta_c'^1$  あるいは  $\Delta_K'^1$  を加えてえられる。(  $N_c'^1 - Q_c'^0 - Q_c'^1$  に注意)

( $\delta$ ) RE の価格が ME の相対均衡価格に等しく ( $\pi^* = \pi^1$ ) おかれれば, 後者が ME の生産費用方程式と同一であり, それが価格  $\pi^1$  によって満されているから, 価格  $\pi^*$  は, 明らかに RE の生産費用方程式を満することとなる。(このとき RE における企業家利潤は消滅する。)

(viii) ( $\alpha$ ) 個人貯蓄に関しては, 前述のごとく, RE における  $\pi_B^1 E^*$  が, ME にお

ける基準財 $a$ で測った準均衡貯蓄 $\pi_B^1 E^0$ に等しいことを見た。

$$N_E'^1 = (E^0 - E^1)/r \text{ および } \pi_B^1 = 1/r^1 \text{ から}$$

$$\pi_B^1 E^* = \pi_B^1 E^1 + N_E'^1$$

がえられる。 $(\pi_B^1 E^1)$ は、MEの眞均衡貯蓄である。

( $\beta$ )REにおける企業の実物貯蓄 $\pi_B^1 F^*$ は、総産出高 $(\pi_c^1 X_c^* + \pi_K^1 X_K^*) + E'$ とBの初期保有量への利子 $(\bar{\Delta}_E' + \bar{X}_B)$ から、総支出

$$\begin{aligned} & \pi_L^1 Z_L^* + \pi_c'^1 (Z_c'^* - \bar{X}_c' - \bar{\Delta}_c') + \pi_K'^1 (Z_K'^* - \bar{X}_K' - \bar{\Delta}_K') \\ & + \pi_K''^1 (Z_K''^* - X_K'') \end{aligned}$$

を差引いたものであり、企業の貯蓄の定義式(19)を考えれば、 $F^* = F^1$ がえられる。

( $\gamma$ )したがって

$$\pi_B^1 (E^* + F^*) = \pi_B^1 (E^1 + F^1) + N_E'^1$$

となる。ところで総実物貯蓄 $\pi_B^1 (E^1 + F^1)$ は、総実物投資 $(\pi_K^1 H_K^1 + \pi_c^1 H_c'^1 + \pi_K'^1)$ に等しいので、上式は

$$\pi_B^1 (E^* + F^*) = \pi_c^1 H_c'^1 + \pi_K^1 (H_K^1 + M_K'^1) + N_E'^1 \quad (55)$$

とかける。

( $\delta$ )最後に、MEの相対均衡価格 $\pi^1$  (したがってREの $\pi^*$ )は、価格方程式

$$\pi_c'^1 = \pi_c^1 \cdot r^1, \quad \pi_K'^1 = \pi_K^1 r^1, \quad \pi_K''^1 = \pi_K''^1 r_1 + \pi_K^1 \mu, \quad \pi_B^1 = 1/r^1 \quad (56)$$

を満す。[MEにおける(貨幣で表わされた)対応する方程式を、価値基準財の価格 $p_a^1$ で割ってえられる。

ところでワルラスの一般均衡論では、投入産出方程式(52)、在庫方程式(53)、需要方程式(54)、貯蓄・投資方程式(55)、価格方程式(56)の全てが満されたときに、REにおける均衡が達成されるのであった。(ただ価格基準財の価格が1であるため、均衡条件式の数が変数の数より1個多いが、これはワルラス法則を適用して、条件式の1つを消去することができて)方程式体系を解いて $\pi^1$ ,  $r^1$ ,  $X_c^1$ ,  $X_K^1$ ,  $H_c'^1$ ,  $H_K^1$ が、 $p_a = p_a^1$ でMEに対する均衡条件を満すことを考えれば、それらがまたREの均衡条件をも満すことがわかる。

こうして $(\pi^*, r^*) = (\pi^1, r^1)$  および  $(X^*, H^*) = (X^1, H^1)$  が証明されたこととなる。

ただしMEとそれに対応するREで達成される均衡の同一性についての上の展開では、消費財、資本財および商品Eの在庫のうち、貨幣状態で保有されるものと、実物形態で保有されるものは完全に代替的（消費者と生産者にとって無差別）という仮定に基づいていた。〔この仮定が満されなければ、2つの経済で実現される均衡は異なったものとなろうが〕上の仮定を承認すれば、REにおける $\pi_c'^1$ 、 $\pi_K'^1$ および $r'^1$ は、MEにおけるものと同じになる。REでは、C'、E'およびK'の総量が、個人と企業がMEで保有する貨幣量の比率で、実物形態で分配され、貨幣方程式(1)は

$$M = p_a'^1 \frac{\pi_c'^1 (N_c'^1 + \Delta_c'^1) + N_E'^1 + \pi_K'^1 \Delta_K'^1}{p_M'^1} \quad (57)$$

とかける。REにおける利子 $r'^1$ から、 $p_M'^1 = r'^1 / (1 + r'^1)$ が決定されるから、上式の右辺の分数が定まる。したがって上式から絶体価格水準、すなわち基準財価格 $p_a'^1$ が決定される。

これまで所与のMEに対応して、同じ均衡をもつREが存在することを示したが、つづいて森島氏は、逆に所与のREと同じ均衡が存在することを証明している。（証明については省略するが）貨幣方程式

$$\bar{Q}_M + \bar{X}_M = p_a^* \pi_c'^* \frac{(\tilde{\Delta}_c' + \tilde{N}_c') + \pi_K'^* \tilde{\Delta}_K' + \tilde{N}_E'}{p_M^*} \quad (58)$$

がえられる。

REで相対価格 $\pi^*$ 、利子率 $r^*$ および $p_M^* = r^* / (1 + r^*)$ が決定されるので、上式の右辺の分数が確定し、これと貨幣の現存量 $(\bar{Q}_M + \bar{X}_M)$ とから、価値基準財の価格（あるいはその逆数の貨幣価格）を決定できることとなる。

要約すれば、(上述のように)貨幣を取除き、代りに初期実物保有量を増加することによって、所与の貨幣経済と同じ均衡相対価格と利子率を生む実物経済を構築（あるいは逆に、初期実物保有量を減らして、代りに貨幣を導入し、所与の実物経済と同じ均衡相対価格と利子率を生む貨幣経済を構築）することができた。このとき、まず実物モデルREの均衡相対価格と均衡利子率を確定し、これを貨幣モデルMEに代入した後に、上記の貨幣方程式を解いて、絶体価格水準を決定することができるのである。

こうして実物経済学者と貨幣経済学者との分業が可能だという意味で、経済

の“二分法”は有効であるということとなる。ワルラスは二分法の立場をとり、貨幣について、“貨幣の用役の稀少性，すなわち価格はその効用に比例し，その量に反比例する”という命題を提起して，彼の貨幣論の中心においたのである。